



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社

コード番号 4461 URL <http://www.dks-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大柳 雅利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長

(氏名) 浦山 勇

TEL 075-323-5955

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	51,245	15.5	2,732	73.5	2,439	96.9	1,155	129.7
22年3月期	44,352	△4.7	1,575	428.0	1,239	—	503	—

(注) 包括利益 23年3月期 628百万円 (—%) 22年3月期 1,033百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	29.38	—	7.7	5.3	5.3
22年3月期	12.89	—	3.6	2.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 206百万円 22年3月期 104百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	47,741	16,498	32.9	367.85
22年3月期	44,291	15,316	32.4	367.84

(参考) 自己資本 23年3月期 15,697百万円 22年3月期 14,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,502	△616	259	5,110
22年3月期	3,061	△1,661	△641	2,972

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	195	38.8	1.4
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	298	23.8	1.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績の予想につきましては、現時点では、年間の予想値を算出することは困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。連結業績予想の開示が可能となりました時点で速やかに公表する所存でございます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は添付資料P.24「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	43,421,609 株	22年3月期	39,781,609 株
23年3月期	747,652 株	22年3月期	745,616 株
23年3月期	39,338,186 株	22年3月期	39,036,405 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	38,714	10.0	2,007	116.9	1,904	133.8	591	36.3
22年3月期	35,207	△6.5	925	—	814	—	433	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	15.03	—
22年3月期	11.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	42,180	14,449	34.2	338.47
22年3月期	39,671	13,562	34.2	347.44

(参考) 自己資本 23年3月期 14,443百万円 22年3月期 13,562百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	31
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	37
(デリバティブ取引関係)	39
(退職給付関係)	41
(ストック・オプション等関係)	42
(税効果会計関係)	45
(セグメント情報等)	46
(関連当事者情報)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	54
5. 個別財務諸表	56
(1) 貸借対照表	56
(2) 損益計算書	59
(3) 株主資本等変動計算書	61
6. その他	64
(1) 役員の変動	64

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の状況

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や生産が堅調に推移し、景気は、夏場以降の急速な円高などにより一旦、足踏み状態となったものの、総じて回復基調をたどりました。しかし、資源価格の高騰や欧米経済の下振れリスクといった懸念材料に加えて、今般の東日本大震災による国家的危機が、今後の動向を不透明なものとしております。

化学業界におきましても、海外需要に支えられ堅調に推移しましたが、一方で天然油脂・パルプや原油・ナフサなど資源価格の高騰が利益を圧迫しており、また、東日本大震災による原材料等の供給網の機能低下が、企業の生産活動へ大きな悪影響をもたらしております。

このような経済環境の中にありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き販売価格の是正やコストダウンを含む総経費の削減などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、自動車や家電関連及び電子材料関連の需要が旺盛となりましたことから電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』及び建築用材料などの『ウレタン材料』事業におきまして顕著に伸長し、当連結会計年度の売上高は512億45百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

損益面につきましては、成長分野での市場開発や既存品の売上拡大、購買努力による原材料高の抑制や引き続き総経費の削減に努めました結果、営業利益は27億32百万円（前年同期比73.5%増）となりました。また、円高の影響による為替差損の発生がありましたが、持分法適用関連会社の業績回復などによりまして、経常利益は24億39百万円（前年同期比96.9%増）となりました。これに子会社の持分変動に伴う利益や関係会社の設備更新に伴うインフラ整備費用の負担金、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、投資有価証券評価損及び税金費用を差し引きしました結果、当期純利益は11億55百万円（前年同期比129.7%増）となりました。

なお、冒頭でも触れました東日本大震災につきましては、当社グループに重大な人的被害はありませんでした。建物・製造設備等の一部が破損しましたものの、軽微であったため事業活動への重要な影響はありません。

② 事業の種類別セグメントの概況

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、トイレタリー用途や石鹼洗剤用途の活性剤はやや低迷しましたが、ゴム・プラスチック用途の活性剤は大幅に伸長しました。金属用途の活性剤も伸長し、繊維用途や情報機器産業用途の活性剤も好調に推移しました。色材用途の活性剤は順調に推移しました。

海外では、繊維用途の活性剤は低調に推移しましたが、色材用途の活性剤や建築用途のコンクリート混和剤は順調に推移し、金属用途の活性剤も堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は151億31百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

営業利益は、売上高の伸長や原価の低減などにより8億20百万円（前年同期比83.7%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は医薬品用途やセラミック用途は堅調に推移しましたが、繊維用途や建築用途はやや低迷しました。ショ糖脂肪酸エステルは香粧品用途が低調に推移し、食品用途もやや低調に推移しました。ビニル系高分子材料は一般工業用途が大きく落ち込み、香粧品用途もやや低迷しました。

海外では、セルロース系高分子材料は医薬品用途が順調に推移しましたが、食品用途や繊維用途はやや低迷しました。ショ糖脂肪酸エステルは欧州、アジア向け香粧品用途が伸長し、食品用途も好調に推移しました。ビニル系高分子材料は一般工業用途が顕著に伸長しました。

その結果、当事業の売上高は70億46百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

営業利益は、原価の低減や不採算商品の販売抑制が功を奏し3億11百万円（前年同期比94.1%増）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

重防食塗料用途は需要が横ばいとなりやや低調に推移しました。クッション用途は自動車業界の需要回復により順調に推移しました。フロン規制に関連する環境対応型材料は顕著に伸長しました。建築用材料は新規の住宅着工件数は低調でしたが、改修物件の増加や新規開発が実り大幅に伸長しました。岩盤固結剤は公共工事は減少したものの、新規開発が実り好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は87億61百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

営業利益は、売上高の顕著な伸長や販売価格の値上げ効果により6億8百万円（前年同期比76.5%増）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

国内では、光硬化樹脂用材料は電子材料用途が新規開発等により好調に推移しました。難燃剤は電気・電子材料用途の需要回復により大幅に伸長しました。水系ウレタン樹脂はガラス繊維加工用途が大幅に伸長し、プリント配線基板加工用樹脂は堅調に推移しました。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途の開発が実り顕著に伸長しました。光硬化樹脂用材料は中国向けが伸長しました。水系ウレタン樹脂はフィルム用途が好調となり堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は114億41百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

営業利益は、売上高の顕著な伸長や原価の低減が実り6億75百万円（前年同期比174.3%増）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは、旺盛な需要により顕著に伸長しました。射出成型用ペレットも顕著に伸長しました。機能性無機材料は順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は88億63百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

営業利益は、売上高の顕著な伸長がありましたが、資源価格の高騰による原材料高が利益を圧迫し、新規開発費用など営業経費もかさみ3億17百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

③決算見通し

わが国経済は、中国を中心とする新興国の需要拡大や米国景気の改善などにより、引き続き堅調に推移するものと見込まれます。しかし、天然油脂や原油・ナフサなど資源価格の高騰、公共投資や個人消費の低迷に加え、東日本大震災の影響が強く懸念されます。更に福島原子力発電所の事故に伴う電力不足など景気の先行き不透明感が高まっており、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、この厳しい事業環境を乗り切るため、コア製品事業の拡販に努めます。また、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に取り組み、原材料の安定的な確保や適正な採算確保、コスト・エコ活動を継続し総経費の削減などに努めます。

次期の業績につきましては、現時点では、年間の予想値を算出することは困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。連結及び個別の業績予想の開示が可能となりました時点で速やかに公表する所存でございます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当期末における総資産は、前期末と比べて34億50百万円増加し、477億41百万円となりました。

流動資産は前期末と比べ50億24百万円増加し、256億3百万円となりました。これは、現預金が21億37百万円、受取手形及び売掛金が16億47百万円、商品及び製品が7億93百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は前期末と比べ15億73百万円減少し、221億38百万円となりました。これは、有形固定資産が10億96百万円、投資有価証券が5億24百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は前期末と比べ22億69百万円増加し、312億43百万円となりました。これは、短期借入金が2億92百万円、長期借入金が1億8百万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が16億33百万円、未払法人税等が5億25百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は前期末と比べ1億8,100万円増加し、164億9,800万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が株価の下落により5億1,000万円減少しましたが、公募及び第三者割当増資により資本金と資本剰余金がそれぞれ4億9,100万円増加したことに加え、利益剰余金が9億6,000万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末と比べて2億3,700万円増加し、51億1,000万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により、資金は25億2,000万円増加しました。これは、売上債権の増加18億7,300万円、たな卸資産の増加12億3,200万円などにより資金が減少したのに対し、税金等調整前当期純利益19億9,500万円、減価償却費18億2,300万円、仕入債務の増加16億6,500万円などにより資金が増加したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により、資金は6億1,600万円減少しました。これは、有形固定資産の取得5億9,300万円などにより資金が減少したことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により、資金は2億5,900万円増加しました。これは、長期借入金の返済27億2,800万円、リース債務の返済2億5,700万円、配当金の支払1億9,500万円などにより資金が減少したのに対し、長期借入金の新規借入24億5,000万円、公募及び第三者割当増資による資金調達9億6,800万円などにより資金が増加したことなどによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	平成20年3月 期	平成21年3月 期	平成22年3月 期	平成23年3月 期
株主資本比率 (%)	33.1	35.2	34.1	35.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	19.3	18.2	23.4	23.3
債務償還年数(年)	4.9	11.8	4.7	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.8	3.7	8.9	8.3

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保との整合を図りつつ、株主のみなさまへの長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としております。内部留保金につきましては、国際的な競争力の強化や新たな成長につながる今後の事業展開に必要な投資等に積極的に活用し、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、期末の配当金につきましては、普通配当として1株当たり7円とさせていただきます。

今後につきましては、収益創造の事業体質を定着化させ、長期的、安定的な配当を維持できることを目指して努力する所存でございます。

なお、次期の配当金につきましては、厳しい事業環境でありますので、現時点では未定としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の様なものがあります。

なお、これらのものは、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

①原材料の市況変動

当社グループの製品は、石油化学製品系の原材料を使用していることが多いことから、原油・ナフサ価格の高騰による主要原材料の価格の上昇は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

②為替の変動

当社グループは、中国などのアジアを中心に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。在外連結子会社等の財務諸表の円換算額や外国通貨建取引において為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、いずれの場合にも為替相場の大変動により経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③中国を中心とするアジア経済の変動

当社グループは、グローバルな海外活動を行うために、中国などのアジアにおいて生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ないような外国の法律・規則の変更、産業基盤の不安定性、人材確保の困難性などを含め、常に経済的、社会的なリスクが存在しますが、これらが顕在化することによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④特有の法的規制等に係る課題

法規制あるいは当局の法令解釈が従来よりも厳しくなること等により、当社グループの事業が制限を受ける可能性またはこれらの法規制に適合するために当社グループの経営成績及び財政状態に合う影響を与える可能性はあります。

⑤大規模地震等の自然災害

当社グループは、日本レスポンシブル・ケア協議会に加盟し、環境・安全問題を経営の重要課題のひとつとして、地球温暖化防止対策、産業廃棄物の削減、化学物質の適正管理、労働安全衛生の向上を4つの柱にして環境保護活動に取り組んでいます。しかし、大規模地震等の大きな自然災害が発生した場合には、生産活動や原料搬入・製品搬出などが中断させられる可能性があります。これらが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来『品質第一、原価適減、研究努力』の3つの社訓を経営の規範として会社を運営してまいりました。創業者は『品質第一』と『原価適減』が、「より良い製品を、より安価に、お客様に提供することが会社隆昌の基本」であり、この「2つの社訓を実現する原動力となるのは不断の研究活動である」と3つ目の『研究努力』を説いています。

これら3つの創業精神に則り、以下の素材で区分した5つのセグメント別の連結事業運営を行っております。

- ①非イオン活性剤及びアニオン活性剤を中心とする『界面活性剤』
- ②セルロース系高分子材料やシヨ糖脂肪酸エステル及びアクリル系高分子材料、ビニル系高分子材料を中心とする『アメニティ材料』
- ③ポリエーテルポリオール及びウレタンプレポリマーを中心とする『ウレタン材料』
- ④光硬化樹脂用材料、難燃剤及び水系ウレタン樹脂を中心とする『機能材料』
- ⑤導電性ペースト及び射出成形用ペレットを中心とする『電子デバイス材料』

一昨年度より取り組みを開始しております中期経営計画「チェンジ100計画」では、3つの社訓を礎に、安定的な収益基盤の確保に重点を置いて企業体質の転換を目指しております。この計画で経営効率を追求し、事業の「選択と集中」を推進すると共に、将来を担う新製品や新規事業の創製のための技術力を強化して、企業価値の拡大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、百周年を迎えました平成21年4月より“企業体質の転換”を基軸としました3カ年の中期経営計画「チェンジ100計画」を策定し、スタートさせました。

本計画では「工業用薬剤のトップ企業として、時代を先取りする」ことを経営理念として、安定した収益構造の確保を目指し、経営効率と生産性を向上させ、最終年度の平成24年3月期に以下の目標の達成を目指しております。

- ①連結売上高 550億円以上
- ②連結売上高営業利益率 4%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「チェンジ100計画」では以下の経営方針を掲げて取り組んでまいります。

【経営方針】

- ①安定的収益構造の確保
- ②経営効率の追求
- ③技術立社の基盤整備とその強化
- ④新製品創製の加速
- ⑤コンプライアンス経営の充実
- ⑥マネジメント力の向上と人材育成

これら経営方針を実現するための基本戦略は下記の通りです。

【基本戦略】

- ①企業力（営業力、コスト力、技術力、組織力）の強化
- ②選択と集中の推進
- ③経営資源の最適配分
- ④生産性の追求
- ⑤新規事業の創製と関係先の連携強化
- ⑥重点事業分野への注力

【免責・注意事項】

本計画に記載されている当社の現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、一般的経済状況、製品需給や市場価格の状況、市場での競争の状況、為替の変動等のさまざまな要因により、これら見通しと大きく異なる結果となることがあります。

従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんので、ご承知おきください。

(4) 会社の対処すべき課題

一昨年4月から始まった中期経営計画「チェンジ100計画」の初年度第146期は、当社グループの創業100周年でした。迎えた翌第147期には、事業部制による収益構造の改善、企業体質転換の歩みを更に進めました。その結果、売上高、各利益ともにグループとして過去最高を計上することができました。

「チェンジ100計画」の最終年度となる第148期は、計画目標を達成するとともに、2年間で培った収益創出体質を基盤とする次期3カ年経営計画の策定に着手します。また、4月に完全子会社化した四日市合成株式会社との「シナジー効果」を追求し、グループの一層の事業拡大を図ります。

しかしながら、3月11日に国難となる東日本大震災が発生しました。日本経済は大きな困難に直面しており、当社グループへの影響も計りしれません。仕入、製造、販売のサプライチェーンマネジメントとリスク管理の更なる強化に努めます。不連続な変化に耐えられる企業を目指し、より強固な事業ポートフォリオ作りや財務体質の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,972,205	5,110,172
受取手形及び売掛金	10,300,666	11,948,214
商品及び製品	4,754,492	5,547,811
仕掛品	23,470	22,293
原材料及び貯蔵品	1,154,004	1,474,732
前払費用	198,830	176,767
繰延税金資産	296,211	374,394
その他	912,912	951,666
貸倒引当金	△33,407	△2,452
流動資産合計	20,579,386	25,603,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,421,832	※2 15,093,721
減価償却累計額	△7,465,756	△7,775,295
建物及び構築物（純額）	※2 7,956,076	※2 7,318,425
機械装置及び運搬具	※2 20,586,918	※2 20,157,900
減価償却累計額	△17,025,730	△17,216,444
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,561,188	※2 2,941,456
工具、器具及び備品	3,095,072	3,107,523
減価償却累計額	△2,522,476	△2,633,865
工具、器具及び備品（純額）	572,596	473,657
土地	※2 4,395,255	※2 4,402,995
リース資産	1,851,116	2,316,874
減価償却累計額	△154,331	△438,887
リース資産（純額）	1,696,784	1,877,987
建設仮勘定	48,735	119,460
有形固定資産合計	18,230,637	17,133,982
無形固定資産		
その他	246,099	244,141
無形固定資産合計	246,099	244,141
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,392,490	※1 3,868,365
長期貸付金	30,343	31,006
長期前払費用	403,089	309,133
繰延税金資産	169,639	153,685
その他	239,637	※1 420,943
貸倒引当金	△200	△23,000
投資その他の資産合計	5,235,000	4,760,134
固定資産合計	23,711,737	22,138,258
資産合計	44,291,124	47,741,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,213,117	10,846,156
短期借入金	※2 9,346,521	※2 9,053,728
リース債務	252,111	314,744
未払法人税等	213,657	739,033
賞与引当金	297,857	449,760
役員賞与引当金	—	16,000
環境対策引当金	28,410	—
未払事業所税	14,488	21,007
未払費用	188,866	221,925
持分法適用に伴う負債	31,729	—
その他	1,487,871	1,438,475
流動負債合計	21,074,632	23,100,832
固定負債		
長期借入金	※2 5,153,000	※2 5,045,000
リース債務	1,590,679	1,747,706
繰延税金負債	291,695	200,283
退職給付引当金	649,142	845,457
環境対策引当金	6,090	6,090
資産除去債務	—	70,021
その他	209,169	228,057
固定負債合計	7,899,776	8,142,616
負債合計	28,974,408	31,243,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,650,398	7,141,707
資本剰余金	4,978,902	5,470,211
利益剰余金	3,651,661	4,612,288
自己株式	△196,417	△196,945
株主資本合計	15,084,544	17,027,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△574,930	△1,076,335
繰延ヘッジ損益	318	△39
為替換算調整勘定	△150,750	△253,391
その他の包括利益累計額合計	△725,362	△1,329,767
新株予約権	—	5,602
少数株主持分	957,533	795,313
純資産合計	15,316,715	16,498,411
負債純資産合計	44,291,124	47,741,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	売上高		44,352,095	
売上原価	※1	35,189,090	※1	40,407,838
売上総利益		9,163,005		10,837,565
販売費及び一般管理費				
販売費	※2	3,854,932	※2	3,955,703
一般管理費	※3、※4	3,732,478	※3、※4	4,148,913
販売費及び一般管理費合計		7,587,410		8,104,616
営業利益		1,575,594		2,732,949
営業外収益				
受取利息		1,659		2,454
受取配当金		41,842		56,835
持分法による投資利益		104,255		206,061
受取保険金		36,403		4,296
その他		90,210		69,016
営業外収益合計		274,370		338,664
営業外費用				
支払利息		325,157		298,045
為替差損		—		87,011
その他		285,784		247,230
営業外費用合計		610,942		632,287
経常利益		1,239,022		2,439,326
特別利益				
持分変動利益		—	※5	25,783
関係会社清算益		—		9,153
貸倒引当金戻入額		—		7,120
固定資産売却益		—	※6	251
特別利益合計		—		42,309
特別損失				
設備除却費用負担金		—	※7	236,480
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		77,135
投資有価証券評価損		10,862		71,542
固定資産処分損	※5	80,781	※8	67,113
減損損失		—	※9	32,057
関係会社出資金売却損		—		2,245
環境対策引当金繰入額		34,500		—
特別損失合計		126,144		486,576
税金等調整前当期純利益		1,112,878		1,995,059
法人税、住民税及び事業税		343,445		910,468
法人税等調整額		51,862		△168,384
法人税等合計		395,308		742,084
少数株主損益調整前当期純利益		—		1,252,975
少数株主利益		214,281		97,168
当期純利益		503,288		1,155,806

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,252,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△498,179
繰延ヘッジ損益	—	△357
為替換算調整勘定	—	△102,129
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△24,255
その他の包括利益合計	—	※2 △624,921
包括利益	—	※1 628,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	551,402
少数株主に係る包括利益	—	76,651

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,650,398	6,650,398
当期変動額		
新株の発行	—	491,309
当期変動額合計	—	491,309
当期末残高	6,650,398	7,141,707
資本剰余金		
前期末残高	4,978,902	4,978,902
当期変動額		
新株の発行	—	491,309
当期変動額合計	—	491,309
当期末残高	4,978,902	5,470,211
利益剰余金		
前期末残高	3,266,648	3,651,661
当期変動額		
剰余金の配当	△117,109	△195,179
当期純利益	503,288	1,155,806
持分法の適用範囲の変動	△1,165	—
当期変動額合計	385,012	960,627
当期末残高	3,651,661	4,612,288
自己株式		
前期末残高	△196,270	△196,417
当期変動額		
自己株式の取得	△147	△527
当期変動額合計	△147	△527
当期末残高	△196,417	△196,945
株主資本合計		
前期末残高	14,699,679	15,084,544
当期変動額		
新株の発行	—	982,618
剰余金の配当	△117,109	△195,179
当期純利益	503,288	1,155,806
自己株式の取得	△147	△527
持分法の適用範囲の変動	△1,165	—
当期変動額合計	384,865	1,942,717
当期末残高	15,084,544	17,027,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△844,359	△574,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269,429	△501,405
当期変動額合計	269,429	△501,405
当期末残高	△574,930	△1,076,335
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△561	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	879	△357
当期変動額合計	879	△357
当期末残高	318	△39
為替換算調整勘定		
前期末残高	△183,000	△150,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,250	△102,641
当期変動額合計	32,250	△102,641
当期末残高	△150,750	△253,391
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,027,921	△725,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302,558	△604,404
当期変動額合計	302,558	△604,404
当期末残高	△725,362	△1,329,767
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	5,602
当期変動額合計	—	5,602
当期末残高	—	5,602
少数株主持分		
前期末残高	766,552	957,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190,980	△162,219
当期変動額合計	190,980	△162,219
当期末残高	957,533	795,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	14,438,310	15,316,715
当期変動額		
新株の発行	—	982,618
剰余金の配当	△117,109	△195,179
当期純利益	503,288	1,155,806
自己株式の取得	△147	△527
持分法の適用範囲の変動	△1,165	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493,539	△761,021
当期変動額合計	878,405	1,181,695
当期末残高	15,316,715	16,498,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,112,878	1,995,059
減価償却費	1,733,470	1,823,719
のれん償却額	22,984	22,776
設備除却費用負担金	—	236,480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,870	△68,532
受取利息及び受取配当金	△43,501	△59,289
支払利息	325,157	298,045
持分法による投資損益 (△は益)	△104,255	△206,061
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	77,135
減損損失	—	32,057
有形固定資産処分損益 (△は益)	80,781	67,113
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,862	71,542
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	2,245
持分変動損益 (△は益)	—	△25,783
関係会社清算損益 (△は益)	—	△9,153
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,924,104	△1,873,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,376,977	△1,232,418
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,917,037	1,665,892
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	200,058	198,702
その他	△195,790	△12,836
小計	3,539,428	3,002,859
利息及び配当金の受取額	76,129	141,385
利息の支払額	△343,461	△302,579
法人税等の支払額	△210,827	△338,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,061,269	2,502,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,604,796	△593,568
有形固定資産の売却による収入	8,142	1,557
投資有価証券の取得による支出	△174,926	△2,765
貸付けによる支出	△9,040	△6,000
貸付金の回収による収入	7,618	4,962
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	—	※2 46,099
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 103,975	—
その他	7,842	△66,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,661,184	△616,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,463,951	29,972
長期借入れによる収入	2,200,000	2,450,000
長期借入金の返済による支出	△2,524,000	△2,728,000
セール・アンド・リースバックによる収入	1,451,388	—
リース債務の返済による支出	△113,671	△257,172
株式の発行による収入	—	968,825
自己株式の取得による支出	△147	△527
配当金の支払額	△118,380	△195,313
少数株主からの払込みによる収入	—	60,000
少数株主への配当金の支払額	△72,910	△67,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641,673	259,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,370	△8,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	771,782	2,137,966
現金及び現金同等物の期首残高	2,200,423	2,972,205
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,972,205	※1 5,110,172

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった双一力(天津)新能源有限公司は、新たに株式を取得したことによる持分の変動に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日が当連結会計年度末のため、平成21年12月末時点における貸借対照表のみを連結し、損益計算書は持分法により連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 エキソナ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度まで連結子会社であった京都是一来(上海)電子材料有限公司は、清算したため、連結の範囲から除いております。 また、天津達一琦精細化工有限公司は、出資持分を一部譲渡したことに伴い、連結子会社から持分法適用の関連会社に異動いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 特記すべき主要な非連結子会社はありません。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社等の名称 晋一化工科技(無錫)有限公司 晋一国際投資有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 会社等の名称 四日市合成(株) ケイアンドディーファインケミカル(株) (株)ソリオン DDFR Corporation Ltd. 当連結会計年度からDDFR Corporation Ltd.については、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった双一力(天津)新能源有限公司は、新たに株式を取得したことによる持分の変動に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日が当連結会計年度末のため、平成21年12月末時点における貸借対照表のみを連結し、損益計算書は持分法により連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 会社等の名称 四日市合成(株) ケイアンドディーファインケミカル(株) DDFR Corporation Ltd. 天津達一琦精細化工有限公司 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)ソリオンは、清算したため、持分法適用の関連会社の範囲から除いております。 また、天津達一琦精細化工有限公司は、出資持分を一部譲渡したことに伴い、連結子会社から持分法適用の関連会社に異動いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 エキソナ(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 特記すべき主要な非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、天津達一琦精细化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、京都一來(上海)電子材料有限公司、Sisterna B.V.及び双一力(天津)新能源有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、Sisterna B.V.及び双一力(天津)新能源有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a 商品及び製品・仕掛品・原材料 主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a 商品及び製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社の四日市事業所は定率法、当社の研究設備、大潟事業所及び滋賀事業所は定額法を採用しております。 連結子会社は、主として定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 7～12年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、定時株主総会での承認を条件に役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に従い、役員賞与引当金を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ 環境対策引当金</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分に備えるため、当連結会計年度末における処分費用の見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分することが義務付けられており、当連結会計年度において当該処分に関わる費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処分費用の見込額34,500千円について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。</p> <p>これにより、引当計上を行わなかった場合と比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、34,500千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>④ 環境対策引当金 同左</p> <hr/> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約 ヘッジ対象…長期借入金、売掛金、買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>② 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>スプレッド方式による新株式発行</p> <p>平成23年3月15日付の有償一般募集による新株発行(3,500千株)及び平成23年3月29日付の第三者割当による新株発行(140千株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来の方式」では、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。平成23年3月15日及び平成23年3月29日の新株発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額54,782千円は「従来の方式」によれば株式交付費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当連結会計年度の株式交付費は54,782千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>_____</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ10,280千円、税金等調整前当期純利益は87,416千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していた「短期貸付金」(当連結会計年度は4,387千円)は、資産の100分の1以下であり、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産賃貸料」(当連結会計年度は1,134千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は43,737千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,754,410千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>①工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,145,369</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,606,591</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,397,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,149,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,742,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,252,000千円</td> </tr> </table> <p>②工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">102,199</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">837,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">939,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,794,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,328,500千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">499,615千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,622,115千円</td> </tr> </table> <p>ただし、根抵当の極度額は1,000,000千円であります。</p> <p>3 債務保証</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">32,090千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">7,550千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,641千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 672,035千円</p>	投資有価証券(株式)	1,754,410千円	科目	帳簿価額(千円)	建物及び構築物	3,145,369	機械装置及び運搬具	1,606,591	土地	2,397,210	合計	7,149,171	短期借入金	2,510,000千円	長期借入金	4,742,000千円	合計	7,252,000千円	科目	帳簿価額(千円)	建物及び構築物	102,199	土地	837,213	合計	939,412	短期借入金	7,794,000千円	長期借入金	4,328,500千円	割引手形	499,615千円	合計	12,622,115千円	従業員銀行住宅借入金	32,090千円	従業員銀行提携借入金	7,550千円	合計	39,641千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,792,901千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">103,042千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>①工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,903,254</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,148,083</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,397,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,448,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,340,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,802,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,142,000千円</td> </tr> </table> <p>②工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">96,003</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">837,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">933,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,480,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">886,727千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,767,227千円</td> </tr> </table> <p>ただし、根抵当の極度額は1,000,000千円であります。</p> <p>3 債務保証</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員銀行住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">28,177千円</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td style="text-align: right;">5,866千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,043千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 978,760千円</p>	投資有価証券(株式)	1,792,901千円	その他(出資金)	103,042千円	科目	帳簿価額(千円)	建物及び構築物	2,903,254	機械装置及び運搬具	1,148,083	土地	2,397,210	合計	6,448,548	短期借入金	2,340,000千円	長期借入金	4,802,000千円	合計	7,142,000千円	科目	帳簿価額(千円)	建物及び構築物	96,003	土地	837,213	合計	933,216	短期借入金	7,480,500千円	長期借入金	4,400,000千円	割引手形	886,727千円	合計	12,767,227千円	従業員銀行住宅借入金	28,177千円	従業員銀行提携借入金	5,866千円	合計	34,043千円
投資有価証券(株式)	1,754,410千円																																																																																		
科目	帳簿価額(千円)																																																																																		
建物及び構築物	3,145,369																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,606,591																																																																																		
土地	2,397,210																																																																																		
合計	7,149,171																																																																																		
短期借入金	2,510,000千円																																																																																		
長期借入金	4,742,000千円																																																																																		
合計	7,252,000千円																																																																																		
科目	帳簿価額(千円)																																																																																		
建物及び構築物	102,199																																																																																		
土地	837,213																																																																																		
合計	939,412																																																																																		
短期借入金	7,794,000千円																																																																																		
長期借入金	4,328,500千円																																																																																		
割引手形	499,615千円																																																																																		
合計	12,622,115千円																																																																																		
従業員銀行住宅借入金	32,090千円																																																																																		
従業員銀行提携借入金	7,550千円																																																																																		
合計	39,641千円																																																																																		
投資有価証券(株式)	1,792,901千円																																																																																		
その他(出資金)	103,042千円																																																																																		
科目	帳簿価額(千円)																																																																																		
建物及び構築物	2,903,254																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,148,083																																																																																		
土地	2,397,210																																																																																		
合計	6,448,548																																																																																		
短期借入金	2,340,000千円																																																																																		
長期借入金	4,802,000千円																																																																																		
合計	7,142,000千円																																																																																		
科目	帳簿価額(千円)																																																																																		
建物及び構築物	96,003																																																																																		
土地	837,213																																																																																		
合計	933,216																																																																																		
短期借入金	7,480,500千円																																																																																		
長期借入金	4,400,000千円																																																																																		
割引手形	886,727千円																																																																																		
合計	12,767,227千円																																																																																		
従業員銀行住宅借入金	28,177千円																																																																																		
従業員銀行提携借入金	5,866千円																																																																																		
合計	34,043千円																																																																																		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>5 シンジケートローン契約</p> <p>当社は平成21年6月に総額2,000,000千円のシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。</p> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>5 シンジケートローン契約</p> <p>当社は平成21年6月及び平成22年9月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。</p> <p>(1)平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約</p> <p style="padding-left: 2em;">平成23年3月31日残高 1,600,000千円</p> <p>(2)平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約</p> <p style="padding-left: 2em;">平成23年3月31日残高 2,200,000千円</p> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">112,696千円</p> <p>※2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,200,149千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,020,662千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">45,211千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,714千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">88,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,563千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">696,633千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">31,779千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,904千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">133,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">68,632千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,863,063千円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	1,200,149千円	給料手当	1,020,662千円	賞与	45,211千円	賞与引当金繰入額	48,714千円	退職給付費用	88,958千円	減価償却費	26,563千円	給料手当	696,633千円	賞与	31,779千円	賞与引当金繰入額	36,904千円	退職給付費用	133,740千円	減価償却費	68,632千円	研究開発費	1,863,063千円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">57,596千円</p> <p>※2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,261,360千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,080,438千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">46,909千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,151千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,011千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,721千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">805,665千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">37,426千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,515千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">134,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">109,431千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,010,089千円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	1,261,360千円	給料手当	1,080,438千円	賞与	46,909千円	賞与引当金繰入額	66,151千円	退職給付費用	89,011千円	減価償却費	23,721千円	給料手当	805,665千円	賞与	37,426千円	賞与引当金繰入額	58,515千円	役員賞与引当金繰入額	16,000千円	退職給付費用	134,620千円	減価償却費	109,431千円	研究開発費	2,010,089千円
運賃及び荷造費	1,200,149千円																																																		
給料手当	1,020,662千円																																																		
賞与	45,211千円																																																		
賞与引当金繰入額	48,714千円																																																		
退職給付費用	88,958千円																																																		
減価償却費	26,563千円																																																		
給料手当	696,633千円																																																		
賞与	31,779千円																																																		
賞与引当金繰入額	36,904千円																																																		
退職給付費用	133,740千円																																																		
減価償却費	68,632千円																																																		
研究開発費	1,863,063千円																																																		
運賃及び荷造費	1,261,360千円																																																		
給料手当	1,080,438千円																																																		
賞与	46,909千円																																																		
賞与引当金繰入額	66,151千円																																																		
退職給付費用	89,011千円																																																		
減価償却費	23,721千円																																																		
給料手当	805,665千円																																																		
賞与	37,426千円																																																		
賞与引当金繰入額	58,515千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	16,000千円																																																		
退職給付費用	134,620千円																																																		
減価償却費	109,431千円																																																		
研究開発費	2,010,089千円																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,863,063千円</div> ※5 固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用であります。	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">2,010,089千円</div> ※5 持分変動利益 連結子会社であるエレクトセル株式会社の第三者割当増資に伴うものであります。 ※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 251千円 ※7 設備除却費用負担金 関連会社である四日市合成株式会社における、当社の製造委託品の原料タンク更新にかかるインフラ整備費用の負担額であります。 ※8 同左 ※9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。 ①減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">第一工業製 薬(株) 大瀧事業所</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">グアーガム 製品専用製 造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,658</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">20,364</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">32,057</td> </tr> </tbody> </table> ②減損損失の認識に至った経緯 (グアーガム製品専用製造設備の減損損失) グアーガム製品については、従来、アメニティ材料に含めていましたが、海外市場の激化や円高の進行などにより、採算悪化が顕著となったため、グアーガム製品の販売権を譲渡し同事業から撤退することを決定いたしました。これに伴い、同製品の専用製造設備を独立した資産グループとして取扱い、将来キャッシュ・フローを見積もったところ、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。 ③資産のグルーピングの方法 製品の組成及び製造方法に応じて区分した事業セグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	第一工業製 薬(株) 大瀧事業所	グアーガム 製品専用製 造設備	機械装置及び運搬具	11,658	工具、器具及び備品	35	撤去費用	20,364	合 計			32,057
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
第一工業製 薬(株) 大瀧事業所	グアーガム 製品専用製 造設備	機械装置及び運搬具	11,658														
		工具、器具及び備品	35														
		撤去費用	20,364														
合 計			32,057														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	805,847千円
少数株主に係る包括利益	227,933
計	1,033,781

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	268,386千円
繰延ヘッジ損益	879
為替換算調整勘定	53,569
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,624
計	316,211

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,781	—	—	39,781
合計	39,781	—	—	39,781
自己株式				
普通株式(注)	744	0	—	745
合計	744	0	—	745

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,109	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	195,179	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	39,781	3,640	—	43,421
合計	39,781	3,640	—	43,421
自己株式				
普通株式（注）2	745	2	—	747
合計	745	2	—	747

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加3,640千株は、有償一般募集による増加3,500千株、オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資による増加140千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	195,179	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	298,717	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,972,205千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,972,205千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに双一力(天津)新能源有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">270,293</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">128,100</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">28,968</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△57,577</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△25,667</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△33,153</td> </tr> <tr> <td>上記株式の既取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△176,215</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度に取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">134,748</td> </tr> <tr> <td>株式取得に係る未払金</td> <td style="text-align: right;">△134,748</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">103,975</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">103,975</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,972,205千円	現金及び現金同等物	2,972,205千円	流動資産	270,293	固定資産	128,100	のれん	28,968	流動負債	△57,577	為替換算調整勘定	△25,667	少数株主持分	△33,153	上記株式の既取得価額	△176,215	当連結会計年度に取得した株式の取得価額	134,748	株式取得に係る未払金	△134,748	新規連結子会社の現金及び現金同等物	103,975	連結範囲の変更を伴う株式の取得による収入	103,975	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,110,172千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">5,110,172千円</td> </tr> </table> <p>※2 出資金の売却により連結子会社から持分法摘要関連会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の売却により天津達一琦精細化工有限公司が連結子会社から持分法適用の関連会社になったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに天津達一琦精細化工有限公司持分の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">365,754</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">334,547</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△270,438</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,075</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△208,529</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△1,981</td> </tr> <tr> <td>出資金売却後の投資勘定</td> <td style="text-align: right;">△106,447</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△159</td> </tr> <tr> <td>出資金売却損</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△2,245</td> </tr> <tr> <td>天津達一琦精細化工有限公司持分の売却価額</td> <td style="text-align: right;">106,424</td> </tr> <tr> <td>天津達一琦精細化工有限公司現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△60,324</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う出資金の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">46,099</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,110,172千円	現金及び現金同等物	5,110,172千円	流動資産	365,754	固定資産	334,547	流動負債	△270,438	固定負債	△4,075	少数株主持分	△208,529	為替換算調整勘定	△1,981	出資金売却後の投資勘定	△106,447	その他	△159	出資金売却損	△2,245	天津達一琦精細化工有限公司持分の売却価額	106,424	天津達一琦精細化工有限公司現金及び現金同等物	△60,324	連結範囲の変更を伴う出資金の売却による収入	46,099
現金及び預金勘定	2,972,205千円																																																						
現金及び現金同等物	2,972,205千円																																																						
流動資産	270,293																																																						
固定資産	128,100																																																						
のれん	28,968																																																						
流動負債	△57,577																																																						
為替換算調整勘定	△25,667																																																						
少数株主持分	△33,153																																																						
上記株式の既取得価額	△176,215																																																						
当連結会計年度に取得した株式の取得価額	134,748																																																						
株式取得に係る未払金	△134,748																																																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	103,975																																																						
連結範囲の変更を伴う株式の取得による収入	103,975																																																						
現金及び預金勘定	5,110,172千円																																																						
現金及び現金同等物	5,110,172千円																																																						
流動資産	365,754																																																						
固定資産	334,547																																																						
流動負債	△270,438																																																						
固定負債	△4,075																																																						
少数株主持分	△208,529																																																						
為替換算調整勘定	△1,981																																																						
出資金売却後の投資勘定	△106,447																																																						
その他	△159																																																						
出資金売却損	△2,245																																																						
天津達一琦精細化工有限公司持分の売却価額	106,424																																																						
天津達一琦精細化工有限公司現金及び現金同等物	△60,324																																																						
連結範囲の変更を伴う出資金の売却による収入	46,099																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 大瀧事業所における水系ウレタン樹脂製造設備及び滋賀事業所における排水処理設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 大瀧事業所における水系ウレタン樹脂製造設備、コージェネレーション設備、滋賀事業所における排水処理設備及びコージェネレーション設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主としてコンピュータ端末機及びサーバーであります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,096</td> <td style="text-align: center;">2,734</td> <td style="text-align: center;">361</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">167,473</td> <td style="text-align: center;">119,613</td> <td style="text-align: center;">47,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">170,569</td> <td style="text-align: center;">122,348</td> <td style="text-align: center;">48,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,221千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,818千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,818千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,096	2,734	361	工具、器具及び備品	167,473	119,613	47,860	合計	170,569	122,348	48,221	1年以内	26,100千円	1年超	22,121千円	合計	48,221千円	支払リース料	39,818千円	減価償却費相当額	39,818千円	<p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">141,875</td> <td style="text-align: center;">119,754</td> <td style="text-align: center;">22,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">141,875</td> <td style="text-align: center;">119,754</td> <td style="text-align: center;">22,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,121千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,100千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	141,875	119,754	22,121	合計	141,875	119,754	22,121	1年以内	18,999千円	1年超	3,121千円	合計	22,121千円	支払リース料	26,100千円	減価償却費相当額	26,100千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置及び運搬具	3,096	2,734	361																																														
工具、器具及び備品	167,473	119,613	47,860																																														
合計	170,569	122,348	48,221																																														
1年以内	26,100千円																																																
1年超	22,121千円																																																
合計	48,221千円																																																
支払リース料	39,818千円																																																
減価償却費相当額	39,818千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	141,875	119,754	22,121																																														
合計	141,875	119,754	22,121																																														
1年以内	18,999千円																																																
1年超	3,121千円																																																
合計	22,121千円																																																
支払リース料	26,100千円																																																
減価償却費相当額	26,100千円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び投融资計画に照らして必要な長期性資金(主に銀行借入)を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金(主に銀行借入)を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、為替、金利に係る相場変動リスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理規程等に従い、管理を行っております。また、為替変動リスクに晒される外貨建の営業債権については、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、借入金等は資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社財務部においてグループ全体の資金計画について、管理しております。なお、当連結会計年度より長期借入金の一部においてシンジケートを活用したタームローン契約を締結しておりますが、純資産額の維持および利益の確保について財務制限条項が付されております。よって、これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

外貨建営業債務は、為替変動リスク回避のために、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用しております。また、長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。デリバティブ取引は取引権限及び取引額等に関する社内ルールに従い管理を行っております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,972,205	2,972,205	—
(2)受取手形及び売掛金	10,300,666	10,300,666	—
(3)投資有価証券	2,066,601	2,066,601	—
資産計	15,339,473	15,339,473	—
(1)支払手形及び買掛金	9,213,117	9,213,117	—
(2)短期借入金	6,618,521	6,618,521	—
(3)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	7,881,000	8,009,558	△128,558
(4)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む。)	1,842,790	1,900,274	△57,484
負債計	25,555,429	25,741,472	△186,042
デリバティブ取引(*)	537	537	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）、(4) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結対照表計上額（千円）
非上場株式	2,325,889

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,972,205	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,300,666	—	—	—
合計	13,272,871	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
長期借入金	2,198,000	1,475,000	1,040,000	440,000
リース債務	258,746	259,548	137,586	36,218

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び投融资計画に照らして必要な長期性資金（主に銀行借入や新株発行）を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金（主に銀行借入）を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、為替、金利に係る相場変動リスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理規程等に従い、管理を行っております。また、為替変動リスクに晒される外貨建の営業債権については、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、借入金等は資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社財務部においてグループ全体の資金計画について、管理しております。なお、前連結会計年度より長期借入金の一部においてシンジケートを活用したタームローン契約を締結しておりますが、純資産額の維持および利益の確保について財務制限条項が付されております。よって、これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

外貨建営業債務は、為替変動リスク回避のために、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してしております。また、長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。デリバティブ取引は取引権限及び取引額等に関する社内ルールに従い管理を行っております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,110,172	5,110,172	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,948,214	11,948,214	—
(3) 投資有価証券	2,004,125	2,004,125	—
資産計	19,062,512	19,062,512	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,846,156	10,846,156	—
(2) 短期借入金	6,495,728	6,495,728	—
(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）	7,603,000	7,740,752	△137,752
(4) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む。）	2,062,451	2,140,836	△78,385
負債計	27,007,335	27,223,473	△216,137
デリバティブ取引(*)	(67)	(67)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）、(4) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結対照表計上額（千円）
非上場株式	1,864,240

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	5,110,172	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,948,214	—	—	—
合計	17,058,387	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
長期借入金	1,965,000	1,530,000	930,000	490,000
リース債務	324,310	1,075,026	75,450	38,949

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	348,307	293,487	54,819
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	348,307	293,487	54,819
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,718,294	2,355,113	△636,819
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,718,294	2,355,113	△636,819
合計		2,066,601	2,648,601	△581,999

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,325,889千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について10,862千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

Ⅱ 当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	176,031	144,891	31,139
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	176,031	144,891	31,139
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,828,093	2,939,552	△1,111,458
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,828,093	2,939,552	△1,111,458
合計		2,004,125	3,084,444	△1,080,318

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,864,240千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について71,542千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	16,224	—	537 (注)1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	298,348	—	(注)2
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	21,667	—	(注)2
合計			336,240	—	—

(注) 1. 為替予約等の原則的処理方法によるものの時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	4,525,000	3,182,000	(注)
合計			4,525,000	3,182,000	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	23,193	—	△67（注）1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	248,543	—	（注）2
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	21,593	—	（注）2
合計			293,329	—	△67

（注）1. 為替予約等の原則的処理方法によるものの時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	5,382,000	3,898,000	（注）
合計			5,382,000	3,898,000	—

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年2月に確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者へ、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	△5,111,502	△4,811,033
ロ. 年金資産	3,853,891	3,575,134
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,257,610	△1,235,898
ニ. 未認識数理計算上の差異	608,468	390,441
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△649,142	△845,457
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△649,142	△845,457

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	251,210	243,046
ロ. 利息費用	109,162	101,950
ハ. 期待運用収益	△84,030	△77,290
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	188,996	186,224
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ヘ. 退職給付費用	465,339	453,930
ト. 確定拠出年金掛金	63,127	59,669
合計	528,467	513,600

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.0~2.25	2.0~2.25
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.0~2.25	2.0~2.25
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	441千円
販売費及び一般管理費	5,161千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 140,000株
付与日	平成22年8月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成22年8月12日 至平成24年7月31日
権利行使期間	自平成24年8月1日 至平成29年7月31日

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 44名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 203,000株
付与日	平成22年8月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成22年8月12日 至平成24年7月31日
権利行使期間	自平成24年8月1日 至平成29年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	140,000	203,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	140,000	203,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	238	238
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	49	49

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ①使用した評価方法 ブラック・ショールズ式
 ②主な基礎数値及び見積方法

	第1回新株予約権
株価変動性（注）1	37.146%
予想残存期間（注）2	4.47年
予想配当（注）3	5円/株
無リスク利子率（注）4	0.2966%

- （注）1. 平成18年2月22日から平成22年8月12日までの株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 3. 平成22年3月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

	第2回新株予約権
株価変動性（注）1	37.146%
予想残存期間（注）2	4.47年
予想配当（注）3	5円/株
無リスク利率（注）4	0.2966%

（注）1．平成18年2月22日から平成22年8月12日までの株価実績に基づき算定しております。

2．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3．平成22年3月期の配当実績によっております。

4．予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金	賞与引当金
114,870千円	159,026千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
47,319千円	47,376千円
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
153,432千円	224,705千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
236,335千円	440,533千円
退職給付引当金	退職給付引当金
247,998千円	322,297千円
未払事業税	未払事業税
18,098千円	39,282千円
減損損失	減損損失
137,715千円	125,793千円
繰越欠損金	設備除却費用負担金
97,553千円	96,649千円
未実現利益	未実現利益
199,116千円	201,209千円
その他	その他
204,275千円	275,990千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,456,716千円	1,932,865千円
評価性引当額	評価性引当額
△607,856千円	△922,266千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
848,860千円	1,010,599千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△1,238千円	△604千円
未実現損失	未実現損失
△4,243千円	△4,243千円
合併及び新規連結に伴う評価益 (土地)	合併及び新規連結に伴う評価益 (土地)
△668,124千円	△668,124千円
その他	その他
△1,099千円	△9,831千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△674,705千円	△682,803千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
174,155千円	327,795千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
296,211千円	374,394千円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
169,639千円	153,685千円
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△291,695千円	△200,283千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.87%	40.87%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
2.42%	1.50%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.66%	1.23%
税務上の繰越欠損金の利用	繰越欠損金税効果未充当額
0.97%	△2.67%
繰越欠損金税効果未充当額	評価性引当額の増減額
0.89%	7.87%
評価性引当額の増減額	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△1.66%	△3.22%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	関係会社持分法投資損益
△5.63%	△4.11%
関係会社持分法投資損益	海外連結子会社の税率差
△3.83%	△2.81%
海外連結子会社の税率差	その他
△2.74%	△1.46%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
2.57%	37.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
35.52%	

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,373,646	7,397,759	7,161,826	9,467,938	5,950,924	44,352,095	—	44,352,095
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	14,373,646	7,397,759	7,161,826	9,467,938	5,950,924	44,352,095	(—)	44,352,095
営業費用	13,927,257	7,237,355	6,817,298	9,221,542	5,573,046	42,776,500	(—)	42,776,500
営業利益	446,388	160,404	344,527	246,396	377,877	1,575,594	(—)	1,575,594
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	10,441,917	9,002,508	3,594,344	8,046,712	4,690,398	35,775,880	8,515,243	44,291,124
減価償却費	295,977	648,773	101,765	388,913	214,795	1,650,226	83,169	1,733,396
資本的支出	150,210	326,427	44,669	89,191	45,426	655,925	217,325	873,251

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

3. 営業費用の配分方法の変更

(当連結会計年度)

管理部門に係る共通費用について、従来、各事業の売上総額の割合等で各事業区分に配分しておりました。当連結会計年度より製造・販売・研究部門を一体化した事業部制の導入を機に、各セグメントの営業費用の負担を明確化し、営業損益をより適正に把握することを目的として連結財務諸表提出会社の管理部門の共通費用の配分方法を各セグメントの従業員数に基づく方法に変更しております。

従来の方法によった場合と比べて、営業利益は、界面活性剤事業は40,585千円、アメニティ材料事業は11,826千円、ウレタン材料事業は65,839千円増加し、機能材料事業は74,561千円、電子デバイス材料事業は43,690千円減少しました。

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	8,515,243	提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,957,390	161,505	573,976	6,692,873
II 連結売上高（千円）	—	—	—	44,352,095
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.4	0.4	1.3	15.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……インドネシア、台湾、中国
- (2) 北米……アメリカ
- (3) その他の地域…オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の組成及び製造方法に応じて、「界面活性剤」、「アメニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」及び「電子デバイス材料」の5つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から、変更はありません。

「界面活性剤」は、非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤等を製造販売しております。「アメニティ材料」は、ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料等を製造販売しております。「ウレタン材料」は、ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム等を製造販売しております。「機能材料」は、光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤等を製造販売しております。「電子デバイス材料」は、電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、機能性無機材料等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額	合計
	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,373,646	7,397,759	7,161,826	9,467,938	5,950,924	44,352,095	—	44,352,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	14,373,646	7,397,759	7,161,826	9,467,938	5,950,924	44,352,095	(—)	44,352,095
セグメント利益	446,388	160,404	344,527	246,396	377,877	1,575,594	(—)	1,575,594
セグメント資産	10,441,917	9,002,508	3,594,344	8,046,712	4,690,398	35,775,880	8,515,243	44,291,124
その他の項目								
減価償却費	295,977	648,773	101,765	388,913	214,795	1,650,226	83,169	1,733,396
のれん償却額	—	13,703	—	—	9,281	22,984	—	22,984
持分法適用会社への投資額	1,527,078	—	—	207,302	—	1,734,380	—	1,734,380
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	150,210	326,427	44,669	89,191	45,426	655,925	217,325	873,251

（注）報告セグメント利益の合計金額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額	合計
	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,131,805	7,046,343	8,761,930	11,441,538	8,863,785	51,245,404	—	51,245,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	15,131,805	7,046,343	8,761,930	11,441,538	8,863,785	51,245,404	(—)	51,245,404
セグメント利益	820,039	311,415	608,247	675,852	317,394	2,732,949	(—)	2,732,949
セグメント資産	10,778,392	8,755,934	4,037,106	8,392,894	5,537,090	37,501,418	10,240,441	47,741,859
その他の項目								
減価償却費	318,959	669,918	109,047	478,746	260,304	1,836,975	—	1,836,975
のれん償却額	—	13,703	—	—	9,072	22,776	—	22,776
持分法適用会社への投資額	1,686,814	—	—	209,099	—	1,895,913	—	1,895,913
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	182,754	439,120	33,988	188,324	159,518	1,003,707	107,492	1,111,199

（注）報告セグメント利益の合計金額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,775,880	37,501,418
全社資産（注）	8,515,243	10,240,441
計	44,291,124	47,741,859

（注）全社資産は、提出会社での余剰運用資産（現金および預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,650,226	1,836,975	83,169	—	1,733,396	1,836,975
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	655,925	1,003,707	217,325	107,492	873,251	1,111,199

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
外部顧客への売上高	15,131,805	7,046,343	8,761,930	11,441,538	8,863,785	51,245,404

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	その他の地域	合計
42,496,575	8,134,725	357,829	256,273	51,245,404

(注) (1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

(3) 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……インドネシア、台湾、中国

②欧州……オランダ

③その他の地域…アメリカ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
小池産業株式会社	5,924,207	電子デバイス材料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	全社・消去	合計
減損損失	—	32,057	—	—	—	—	32,057

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	全社・消去	合計
当期償却額	—	13,703	—	—	9,072	—	22,776
当期末残高	—	41,111	—	—	23,603	—	64,715

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	四日市合成 株	三重県四日 市市	480,000	界面活性剤 等の製造及 び販売	(所有) 直接 45.0	界面活性剤等 の仕入 役員の兼任	界面活性剤 等の仕入	7,311,385	買掛金	765,206

(注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 四日市合成株における界面活性剤等の仕入れについては、毎期（6ヶ月毎）交渉の上、決定しております。

決済条件は、当月末締翌月末起算30日後現金払いとしています。

2. 重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度において、重要な関連会社は四日市合成株であり、その要約財務諸表は以下のとおりです。

四日市合成株

流動資産合計	3,538,625千円
固定資産合計	2,540,270千円
流動負債合計	2,739,220千円
固定負債合計	501,636千円
純資産合計	2,838,038千円
売上高	12,220,486千円
税引前当期純利益	428,949千円
当期純利益	252,385千円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	四日市合成(株)	三重県四日市市	480,000	界面活性剤等の製造及び販売	(所有) 直接 45.0	界面活性剤等の仕入 の仕入 役員の兼任	界面活性剤等の仕入	8,197,727	買掛金	681,649
							設備除却費用に関する負担金	236,480	未払金	248,304

- (注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 四日市合成(株)における界面活性剤等の仕入れについては、毎期（6ヶ月毎）交渉の上、決定しております。
- 決済条件は、当月末締翌月末起算30日後現金払いとしています。
3. 設備除却費用に関する負担金については、当社の製造委託品の原料タンク更新にかかるインフラ整備費用の実費を、対象原料の使用量比率を基準に負担額を交渉の上、決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は四日市合成(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりです。

	四日市合成(株)
流動資産合計	3,714,588千円
固定資産合計	2,453,272千円
流動負債合計	2,756,760千円
固定負債合計	455,763千円
純資産合計	2,955,336千円
売上高	13,859,103千円
税引前当期純利益	713,266千円
当期純利益	327,050千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	367.84円	1株当たり純資産額	367.85円
1株当たり当期純利益金額	12.89円	1株当たり当期純利益金額	29.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	15,316,715	16,498,411
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	957,533	800,916
（うち新株予約権）	(—)	(5,602)
（うち少数株主持分）	(957,533)	(795,313)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,359,182	15,697,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	39,035	42,673

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益 (千円)	503,288	1,155,806
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	503,288	1,155,806
期中平均株式数 (千株)	39,036	39,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権 (新株予約権140個) 普通株式140,000株 第2回新株予約権 (新株予約権203個) 普通株式203,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(四日市合成株式会社の子会社化について)</p> <p>当社は、平成23年3月31日に三菱化学株式会社との間で締結いたしました株式譲渡契約に基づき、平成23年4月1日に関連会社である四日市合成株式会社の株式を追加取得し、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠</p> <p>①被取得企業の名称及びその事業の内容</p> <p>被取得企業の名称 四日市合成株式会社 所在地 三重県四日市市宮東町2丁目1番地 代表者 代表取締役社長 和泉裕之 事業内容 エチレンオキサイドその他石油化学工業品を原料とする各種化学製品の製造、加工及び販売</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>																										
	<p>②企業結合を行った主な理由 当社が四日市合成株式会社を完全子会社化することにより、取扱い製品事業の拡充、新製品開発・創製の加速、より高い機動的な経営の追求及び企業グループ力の共用化等の“シナジー効果”による当社企業価値の向上への寄与が期待できるものと考え、当社が四日市合成株式会社の全株式を取得したものであります。</p> <p>③企業結合日 平成23年 4月 1日</p> <p>④企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 株式取得 結合後企業の名称 四日市合成株式会社</p> <p>⑤取得した議決権比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">企業結合直前に所有していた議決権比率</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">追加取得した議決権比率</td> <td style="text-align: right;">55%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得後の議決権比率</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table> <p>⑥取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が現金を対価とした株式取得により、四日市合成株式会社の議決権の過半数を取得したためであります。</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">企業結合直前に所有していた四日市合成株式会社の普通株式の時価</td> <td style="text-align: right;">1,205,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">企業結合日に追加取得した四日市合成株式会社の普通株式の時価</td> <td style="text-align: right;">1,473,111千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">被取得企業の取得原価</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,678,384千円</td> </tr> </table> <p>(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額の差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">段階取得に係る差損</td> <td style="text-align: right;">94,858千円</td> </tr> </table> <p>(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因</p> <p>①負ののれん発生益の金額 43,245千円となる見込であります。</p> <p>②発生原因 当社の投資に対応する時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。</p> <p>(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,714,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,558,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,272,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,756,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">717,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,474,041千円</td> </tr> </table>	企業結合直前に所有していた議決権比率	45%	追加取得した議決権比率	55%	取得後の議決権比率	100%	企業結合直前に所有していた四日市合成株式会社の普通株式の時価	1,205,273千円	企業結合日に追加取得した四日市合成株式会社の普通株式の時価	1,473,111千円	被取得企業の取得原価	2,678,384千円	段階取得に係る差損	94,858千円	流動資産	3,714,588千円	固定資産	2,558,140千円	資産合計	6,272,729千円	流動負債	2,756,760千円	固定負債	717,281千円	負債合計	3,474,041千円
企業結合直前に所有していた議決権比率	45%																										
追加取得した議決権比率	55%																										
取得後の議決権比率	100%																										
企業結合直前に所有していた四日市合成株式会社の普通株式の時価	1,205,273千円																										
企業結合日に追加取得した四日市合成株式会社の普通株式の時価	1,473,111千円																										
被取得企業の取得原価	2,678,384千円																										
段階取得に係る差損	94,858千円																										
流動資産	3,714,588千円																										
固定資産	2,558,140千円																										
資産合計	6,272,729千円																										
流動負債	2,756,760千円																										
固定負債	717,281千円																										
負債合計	3,474,041千円																										

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,053,670	4,346,312
受取手形	938,944	753,616
売掛金	7,115,675	8,317,913
商品及び製品	4,185,870	4,810,753
仕掛品	23,470	22,293
原材料及び貯蔵品	680,919	806,272
前渡金	50,000	50,120
前払費用	179,752	157,656
繰延税金資産	333,608	336,673
未収入金	1,089,687	1,221,834
その他	127,859	74,756
貸倒引当金	△110,500	—
流動資産合計	16,668,957	20,898,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,402,377	11,426,749
減価償却累計額	△5,160,477	△5,500,531
建物（純額）	6,241,899	5,926,218
構築物	2,926,908	2,953,655
減価償却累計額	△1,936,761	△2,029,337
構築物（純額）	990,147	924,317
機械及び装置	19,037,268	18,739,526
減価償却累計額	△15,921,560	△16,156,603
機械及び装置（純額）	3,115,708	2,582,922
車両運搬具	159,091	162,201
減価償却累計額	△141,204	△148,689
車両運搬具（純額）	17,886	13,511
工具、器具及び備品	2,823,497	2,848,671
減価償却累計額	△2,313,998	△2,434,430
工具、器具及び備品（純額）	509,499	414,240
土地	4,169,475	4,179,759
リース資産	1,851,116	2,316,874
減価償却累計額	△154,331	△438,887
リース資産（純額）	1,696,784	1,877,987
建設仮勘定	45,919	69,582
有形固定資産合計	16,787,321	15,988,539

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	15,470	15,470
ソフトウェア	7,246	4,763
その他	48,740	85,422
無形固定資産合計	71,457	105,656
投資その他の資産		
投資有価証券	2,617,342	2,056,528
関係会社株式	2,495,656	2,301,802
出資金	509	509
関係会社出資金	267,379	131,067
従業員に対する長期貸付金	30,343	31,006
関係会社長期貸付金	147,207	108,494
長期前払費用	372,515	298,163
敷金	168,448	220,729
その他	44,335	44,285
貸倒引当金	△200	△4,200
投資その他の資産合計	6,143,539	5,188,387
固定資産合計	23,002,318	21,282,583
資産合計	39,671,276	42,180,785
負債の部		
流動負債		
支払手形	772,503	789,157
買掛金	7,412,713	8,560,217
短期借入金	5,582,000	5,352,000
1年内返済予定の長期借入金	2,668,000	2,498,000
リース債務	252,111	314,744
未払金	1,202,846	1,113,620
未払法人税等	180,631	648,820
未払事業所税	13,025	19,543
未払費用	141,525	210,305
預り金	34,556	37,196
賞与引当金	262,939	355,092
役員賞与引当金	—	16,000
環境対策引当金	28,410	—
設備関係支払手形	28,701	41,481
その他	2,441	11,592
流動負債合計	18,582,407	19,967,773

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	5,058,000	4,960,000
リース債務	1,590,679	1,747,706
繰延税金負債	291,695	199,006
退職給付引当金	565,216	743,140
環境対策引当金	6,090	6,090
資産除去債務	—	70,021
その他	14,677	37,552
固定負債合計	7,526,358	7,763,517
負債合計	26,108,765	27,731,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,650,398	7,141,707
資本剰余金		
資本準備金	4,410,918	4,902,227
その他資本剰余金	567,983	567,983
資本剰余金合計	4,978,902	5,470,211
利益剰余金		
利益準備金	478,787	478,787
その他利益剰余金		
配当引当積立金	125,000	125,000
研究開発積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	1,791	875
別途積立金	1,430,000	1,430,000
繰越利益剰余金	621,993	1,018,833
利益剰余金合計	2,707,571	3,103,496
自己株式	△196,417	△196,945
株主資本合計	14,140,454	15,518,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△578,262	△1,074,537
繰延ヘッジ損益	318	△39
評価・換算差額等合計	△577,944	△1,074,577
新株予約権	—	5,602
純資産合計	13,562,510	14,449,494
負債純資産合計	39,671,276	42,180,785

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	35,207,456	38,714,691
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,418,275	3,649,259
当期商品仕入高	13,755,773	15,989,490
当期製品製造原価	14,912,029	15,504,843
合計	33,086,078	35,143,594
他勘定振替高	1,141,294	826,185
商品及び製品期末たな卸高	3,649,259	4,061,474
売上原価合計	28,295,524	30,255,934
売上総利益	6,911,932	8,458,757
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	987,966	1,033,847
保管費	441,500	457,536
給料及び手当	1,310,434	1,484,504
従業員賞与	61,806	66,074
賞与引当金繰入額	63,947	91,800
役員賞与引当金繰入額	—	16,000
退職給付費用	209,774	210,378
法定福利費	171,093	196,942
旅費及び交通費	160,173	166,893
消耗品費	94,616	98,758
減価償却費	68,534	97,567
賃借料	186,034	166,451
研究開発費	1,580,794	1,663,151
その他	649,805	701,768
販売費及び一般管理費合計	5,986,482	6,451,676
営業利益	925,449	2,007,080
営業外収益		
受取利息	5,870	3,393
受取配当金	220,689	289,798
固定資産賃貸料	100,227	100,200
その他	101,281	59,431
営業外収益合計	428,068	452,823
営業外費用		
支払利息	309,424	286,029
売上債権売却損	32,016	19,022
その他	197,449	250,599
営業外費用合計	538,890	555,650
経常利益	814,627	1,904,253

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	19,945
特別利益合計	—	19,945
特別損失		
設備除却費用負担金	—	236,480
関係会社株式評価損	—	174,389
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	77,135
投資有価証券評価損	10,862	71,542
固定資産処分損	79,500	66,853
減損損失	—	32,057
関係会社出資金売却損	—	29,834
環境対策引当金繰入額	34,500	—
特別損失合計	124,863	688,294
税引前当期純利益	689,764	1,235,904
法人税、住民税及び事業税	198,000	740,306
法人税等調整額	58,155	△95,506
法人税等合計	256,155	644,800
当期純利益	433,608	591,104

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,650,398	6,650,398
当期変動額		
新株の発行	—	491,309
当期変動額合計	—	491,309
当期末残高	6,650,398	7,141,707
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,410,918	4,410,918
当期変動額		
新株の発行	—	491,309
当期変動額合計	—	491,309
当期末残高	4,410,918	4,902,227
その他資本剰余金		
前期末残高	567,983	567,983
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	567,983	567,983
資本剰余金合計		
前期末残高	4,978,902	4,978,902
当期変動額		
新株の発行	—	491,309
当期変動額合計	—	491,309
当期末残高	4,978,902	5,470,211
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	478,787	478,787
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	478,787	478,787
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,000	125,000
研究開発積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,741	1,791
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△950	△916
当期変動額合計	△950	△916
当期末残高	1,791	875
別途積立金		
前期末残高	1,430,000	1,430,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,430,000	1,430,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	304,544	621,993
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	950	916
剰余金の配当	△117,109	△195,179
当期純利益	433,608	591,104
当期変動額合計	317,448	396,840
当期末残高	621,993	1,018,833
利益剰余金合計		
前期末残高	2,391,073	2,707,571
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△117,109	△195,179
当期純利益	433,608	591,104
当期変動額合計	316,498	395,924
当期末残高	2,707,571	3,103,496
自己株式		
前期末残高	△196,270	△196,417
当期変動額		
自己株式の取得	△147	△527
当期変動額合計	△147	△527
当期末残高	△196,417	△196,945
株主資本合計		
前期末残高	13,824,103	14,140,454
当期変動額		
新株の発行	—	982,618
剰余金の配当	△117,109	△195,179
当期純利益	433,608	591,104
自己株式の取得	△147	△527
当期変動額合計	316,351	1,378,014
当期末残高	14,140,454	15,518,469

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△841,731	△578,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263,469	△496,275
当期変動額合計	263,469	△496,275
当期末残高	△578,262	△1,074,537
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△561	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	879	△357
当期変動額合計	879	△357
当期末残高	318	△39
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△842,293	△577,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264,348	△496,633
当期変動額合計	264,348	△496,633
当期末残高	△577,944	△1,074,577
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	5,602
当期変動額合計	—	5,602
当期末残高	—	5,602
純資産合計		
前期末残高	12,981,810	13,562,510
当期変動額		
新株の発行	—	982,618
剰余金の配当	△117,109	△195,179
当期純利益	433,608	591,104
自己株式の取得	△147	△527
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264,348	△491,030
当期変動額合計	580,699	886,983
当期末残高	13,562,510	14,449,494

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動(平成23年6月24日付 予定)

- ・ 新任予定代表取締役

代表取締役副社長
兼副社長執行役員兼業務本部管掌

坂本 隆 司

現 専務取締役
兼専務執行役員総合企画本部長
兼財務本部管掌兼業務本部管掌兼事業戦略室管掌

- ・ 退任予定代表取締役

代表取締役専務取締役
兼専務執行役員
機能化学品事業部長兼大阪支社長
兼事業支援室管掌

佐伯 周二

②その他の役員の変動(平成23年6月24日付 予定)

- ・ 昇任予定取締役

常務取締役
兼常務執行役員
機能化学品事業部長兼東京支社長

松本 和久

現 取締役
兼上席執行役員
電子材料事業部長兼東京支社長

常務取締役
兼常務執行役員
総合企画本部長兼生産管理本部管掌

蛭子 博幸

現 取締役
兼上席執行役員
人事総務本部長兼人事総務部長
兼生産管理本部担当

- ・ 新任取締役候補

取締役
兼上席執行役員
人事総務本部長兼人事総務部長

赤瀬 宜伸

現 執行役員
業務本部長兼資材部長

取締役
兼上席執行役員
樹脂材料事業部長

池田 克己

現 執行役員
樹脂材料営業部長兼樹脂材料事業部企画室長